

最近の統計調査より

調査・解析部



10月11日～11月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

- ◇毎月勤労統計調査～平成26年夏季賞与の結果～ 11月5日（厚生労働省）
 - ・平成26年の夏季賞与は前年比3.1%増の370,550円となった。
 - ◇新規学卒者の離職状況（平成23年3月卒業者の状況） 11月7日（厚生労働省）
 - ・平成23年3月に卒業した新規学卒者の卒業後3年以内離職率は、大学32.4%（前年比1.4ポイント上昇）、短大等41.2%（同1.3ポイント上昇）、高校39.6%（同0.4ポイント上昇）、中学64.8%（同2.7ポイント上昇）となった。
- (注) 事業所からハローワークに対して、雇用保険の加入届が提出された新規被保険者資格取得者の生年月日、資格取得加入日等、資格取得理由から各学歴ごとに新規学校卒業者と推定される就職者数を算出し、更にその離職日から離職者数・離職率を算出したもの。

注目の統計・指標

平成26年「高齢者の雇用状況^(注1)」集計結果 10月31日（厚生労働省）

～高齢者雇用確保措置を実施済み企業は98.1%～

・従業員31人以上の企業のうち、高齢者雇用確保措置を「実施済み」の企業の割合は98.1%（対前年差5.8ポイント上昇）となっている。企業規模別^(注2)では、中小企業で98.0%、大企業で99.5%となっている。

・希望者全員が65歳以上まで働ける企業の割合^(注3)は71.0%（対前年差4.5ポイント上昇）、企業規模別では中小企業で73.2%（同4.7ポイント上昇）、大企業で51.9%（同3.0ポイント上昇）となっている。その内訳をみると、「希望者全員65歳以上の継続雇用制度」53.1%、「65歳以上定年」15.3%、「定年制の廃止」が2.6%となっており、中小企業ではそれぞれ54.1%、16.2%、2.9%、大企業では44.4%、7.1%、0.4%となっている。前年と比較すると、「希望者全員65歳以上の継続雇用制度」は中小企業で4.2ポイントの上昇、大企業で2.4%の上昇となっている。

・なお、70歳以上まで働ける企業の割合^(注4)は19.0%（対前年差0.8ポイント上昇）となっている。

・過去1年間の60歳定年企業における定年到達者（344,500人）のうち、継続雇用された人は280,424人（81.4%）、継続雇用を希望しない定年退職者は63,183人（18.3%）、継続雇用を希望したが継続雇用されなかった人は893人（0.3%）となっている。

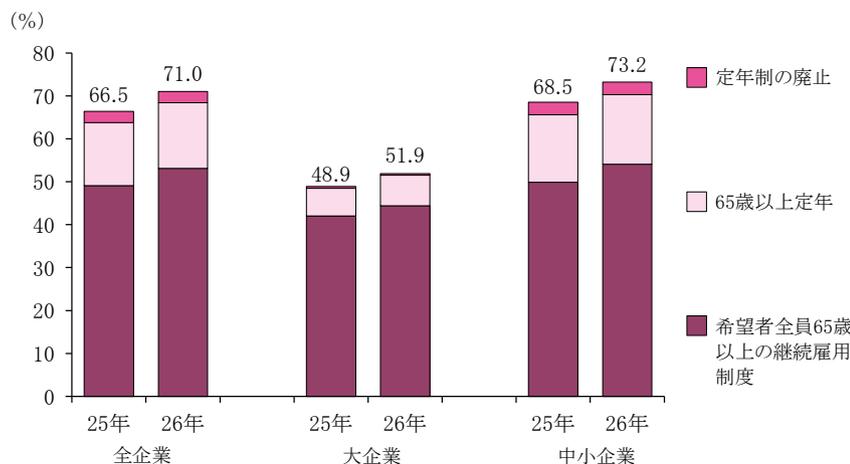
(注1) 企業には「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」で、毎年6月1日現在の高齢者の雇用状況の報告が求められている。この集計結果は、雇用状況を報告した従業員31人以上の企業約14万社の状況がまとめられたもの。

(注2) 従業員31人～300人規模が「中小企業」、301人以上規模が「大企業」とされている。

(注3) 「定年制の廃止」、「65歳以上定年」及び「希望者全員65歳以上の継続雇用制度」の合計。報告した全ての企業に占める割合。

(注4) 「定年制の廃止」、「70歳以上定年」、「70歳以上までの継続雇用制度」及び「その他の制度で70歳以上まで雇用」の合計。報告した全ての企業に占める割合。

希望者全員が65歳以上まで働ける企業



(調査・解析部 上村聡子)

主要労働指標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 ¹⁾	失業者数 (季調値)	雇用保険受給者実人員		月間有効求職者数	
							前年比	前年比		
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2009年	11,050	6,617	6,282	5,460	961	336	85.3	51.9	2,762,480	32.1
10	11,049	6,590	6,257	5,463	966	334	68.7	-19.4	2,705,935	-2.0
11	10,552	6,261	5,977	5,244	953	284	63.2	-8.0	2,593,291	-4.2
12	11,098	6,555	6,270	5,504	994	285	57.9	-3.4	2,435,686	-6.1
13	11,088	6,577	6,311	5,553	1062	265	54.7	-5.5	2,292,475	-5.9
13年8月	11,086	6,581	6,310	5,562	1,013	270	58.5	-7.8	2,238,265	-6.5
9	11,091	6,617	6,359	5,575	1,050	263	55.5	-5.6	2,226,875	-5.8
10	11,091	6,629	6,366	5,596	1,019	264	54.7	-8.6	2,223,658	-7.8
11	11,089	6,620	6,371	5,619	1,033	260	50.2	-11.9	2,112,498	-9.3
12	11,085	6,544	6,319	5,583	1,341	244	48.4	-10.9	1,964,412	-9.4
14年1月	11,084	6,501	6,262	5,548	1,085	242	47.9	-14.3	2,026,639	-8.9
2	11,079	6,516	6,283	5,544	1,056	233	44.9	-15.7	2,055,336	-9.7
3	11,081	6,544	6,298	5,541	1,020	236	43.8	-15.6	2,155,469	-10.5
4	11,079	6,592	6,338	5,549	1,291	236	43.3	-17.7	2,298,735	-10.0
5	11,082	6,640	6,398	5,592	1,028	233	49.3	-16.3	2,280,255	-10.1
6	11,081	6,634	6,389	5,617	1,020	244	49.7	-12.4	2,211,063	-8.3
7	11,085	6,604	6,357	5,600	1,029	248	52.0	-13.2	2,124,512	-8.9
8	11,079	6,595	6,363	5,600	1,029	230	51.0	-12.9	2,042,768	-8.7
9	11,084	6,635	6,402	5,636	1,050	237	50.7	-8.8	2,062,721	-7.4
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「雇用保険事業統計」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1) 短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の女性雇用者。
注2) 2011年の労働力調査の結果は、岩手県、宮城県、福島県を除く全国。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人人数		新規求人 人数 (前年比)	有効求人 倍率 (季調値)	新規求人 倍率 (季調値)	常用雇用 (前年比)		一般労働者	パートタイム 労働者
		前年比	前年比				製造業	前年比		
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2009年	22.0	1,308,885	-28.5	-23.0	0.47	0.79	0.9	-2.7	-0.2	3.4
10	-2.3	1,403,634	7.2	9.3	0.52	0.89	0.4	-0.8	-0.3	2.4
11	-2.9	1,674,223	19.3	14.7	0.65	1.05	0.7	-0.3	0.1	2.1
12	-7.9	1,938,639	15.8	12.5	0.80	1.28	0.7	-0.3	-0.1	2.4
13	-5.9	2,120,933	9.4	7.8	0.93	1.46	0.8	-1.2	-0.1	3.1
13年8月	-7.8	2,107,117	8.5	4.3	0.95	1.48	0.9	-1.4	0.0	3.2
9	-4.5	2,190,976	10.4	9.2	0.96	1.51	1.0	-1.2	0.1	3.2
10	-10.5	2,281,520	10.2	10.8	0.98	1.57	1.0	-1.2	0.2	3.0
11	-11.3	2,253,928	10.7	6.9	1.01	1.55	1.2	-1.0	0.2	3.5
12	-6.8	2,147,884	12.2	10.9	1.03	1.61	1.1	-0.9	0.2	3.3
14年1月	-6.7	2,215,487	12.3	12.9	1.04	1.63	1.2	-0.6	0.6	2.7
2	-11.0	2,306,384	11.2	7.1	1.05	1.67	1.2	-0.7	0.6	2.6
3	-9.7	2,378,962	10.0	5.4	1.07	1.66	1.2	-0.6	0.9	2.1
4	-6.0	2,298,448	10.0	10.0	1.08	1.64	1.4	-0.5	0.6	3.3
5	-10.5	2,235,038	9.2	4.0	1.09	1.64	1.4	-0.4	0.7	3.1
6	-1.7	2,235,100	10.1	8.1	1.10	1.67	1.5	-0.3	1.0	2.8
7	-9.3	2,252,506	7.6	4.5	1.10	1.66	1.7	-0.3	1.1	3.0
8	-9.2	2,223,039	5.5	-0.6	1.10	1.62	r 1.7	r -0.5	r 1.3	r 2.4
9	-1.8	2,303,670	5.1	6.3	1.09	1.67	p 1.7	p -0.4	p 1.5	p 2.0
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

注3) pは速報値、rは改定値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者			一般労働者		製造業		指数	前年比	指数	前年比	
	%	%	%	%	%	%	%		%		%	
2009年	-3.9	-3.4	-2.2	-2.8	-2.5	-14.9	-31.9	90.0	-14.6	112.2	16.0	
10	0.5	1.0	0.3	1.5	1.8	10.1	33.7	100.0	11.2	100.0	-10.9	
11	-0.2	0.1	-0.4	-0.2	-0.1	1.0	1.8	97.6	-2.4	104.6	4.6	
12	-0.7	-0.2	-0.1	0.5	0.8	0.6	1.8	97.4	-0.2	103.9	-0.7	
13	0.0	0.7	-0.5	-1.0	-0.6	2.3	2.6	98.5	1.1	103.6	-0.3	
13年8月	-0.9	-0.2	-0.4	-0.5	0.1	4.0	5.0	97.1	0.5	91.8	-1.5	
9	-0.2	0.4	-0.4	-0.8	-0.2	3.9	7.6	103.5	6.3	80.8	-5.7	
10	-0.1	0.6	-0.3	-0.4	0.1	5.8	9.8	102.2	6.3	81.2	-5.2	
11	0.6	1.3	-0.1	-1.1	-0.6	6.7	13.1	96.3	5.7	87.0	-4.3	
12	0.5	1.5	-0.2	0.1	0.6	5.6	12.8	99.7	6.8	185.7	-6.2	
14年1月	-0.2	0.0	0.1	1.3	1.8	7.0	15.6	107.0	6.9	87.3	-8.5	
2	-0.1	0.1	-0.1	-0.2	0.2	5.8	11.5	98.4	6.9	84.0	-6.2	
3	0.7	1.0	0.2	0.5	0.8	8.4	13.3	112.4	6.2	77.6	-5.0	
4	0.7	1.2	0.2	-0.7	-0.2	6.4	8.6	94.8	4.8	89.4	-2.2	
5	0.6	1.0	0.4	-0.8	-0.4	4.9	8.0	99.2	0.9	89.4	0.6	
6	1.0	1.5	0.4	0.5	1.0	3.9	4.7	97.6	2.9	136.3	0.1	
7	2.4	3.0	0.5	0.7	1.0	2.9	6.0	100.1	-1.9	136.6	5.6	
8	r 0.9	r 1.3	r 0.3	r -1.6	r -1.5	r 1.0	r 2.0	r 95.6	r -1.5	r 97.6	r 6.3	
9	p 0.8	p 1.1	p 0.6	p 0.5	p 0.8	p 2.9	p 2.6	p 104.0	p 0.5	p 81.6	p 1.0	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」							労働政策研究・研修機構にて算出				

	就業者数 (季調値) 4)					失業率 (季調値)		調整失業率 (季調値) 5)				
	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	EU28	
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%	
2009年	6,282	13,988	4,032	2,896	2,563	5.1	9.3	7.8	7.6	9.1	r 8.9	
10	6,257	13,906	4,055	2,902	2,567	5.1	9.6	7.1	7.8	9.3	9.6	
11	5,977	13,987	4,110	2,917	2,574	4.5	8.9	6.0	r 8.1	9.2	9.6	
12	6,270	14,247	4,155	2,952	2,575	4.3	8.1	5.5	7.9	9.8	10.5	
13	6,311	14,393	4,178	2,990	2,575	4.0	7.4	5.3	r 7.6	10.3	10.8	
13年8月	6,308	14,418	4,227	r 3,010	-	4.1	7.2	5.3	7.6	10.2	r 10.9	
9	6,323	14,427	4,228	r 3,021	2,595	4.0	7.2	5.3	r 7.4	10.3	10.8	
10	6,332	14,349	4,230	r 3,029	-	4.0	7.2	r 5.2	7.1	10.2	10.7	
11	6,348	14,444	r 4,232	r 3,029	-	3.9	7.0	5.2	7.1	10.2	10.7	
12	6,349	14,459	4,234	r 3,032	2,572	3.7	6.7	5.2	r 7.1	10.2	10.6	
14年1月	6,319	14,522	4,238	r 3,049	-	3.7	6.6	5.2	r 6.9	10.1	10.5	
2	6,332	14,527	r 4,244	r 3,053	-	3.6	6.7	r 5.1	6.7	10.1	10.5	
3	6,346	14,574	r 4,249	r 3,063	r 2,562	3.6	6.7	5.1	r 6.6	10.1	10.4	
4	6,323	14,567	r 4,255	r 3,072	-	3.6	6.3	5.1	6.4	10.1	10.3	
5	6,359	14,581	r 4,256	r 3,068	-	3.5	6.3	r 5.1	6.3	10.2	10.3	
6	6,359	14,622	r 4,260	r 3,068	2,585	3.7	6.1	r 5.1	6.2	10.4	10.2	
7	6,353	14,635	r 4,264	3,076	-	3.8	6.2	r 5.1	6.0	10.5	r 10.1	
8	6,362	14,637	r 4,265	-	-	3.5	6.1	r 5.0	-	10.5	10.1	
9	6,366	14,660	4,267	-	-	3.6	5.9	5.0	-	10.5	10.1	
資料出所	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [LaborForceStatistics]	ドイツ連邦統計局 [LabourMarket]	イギリス国家統計局 [LabourMarketStatistics]	EUROSTAT [LabourForceSurvey]	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [LaborForceStatistics]	OECD「HarmonisedUnemploymentRates」				

注4) アメリカ：16歳以上。イギリス：16歳以上。月数値については、当月を含む前後3か月の平均値である。

ドイツ：15歳以上。フランス：原数値。四半期の数値を各四半期の最終月に表示。

注5) EU28か国(2013年7月現在加盟国)のデータを記載。